



* 英語原文を翻訳

JCIE ウェビナー“Enhancing Democratic Partnership in Asia”要約と提言

(公財)日本国際交流センター

2021年12月7日

12月9日から米国で開かれる民主主義サミットを前に、JCIE「民主主義の未来」プロジェクトは、Global Democracy Coalition Forum (GDCF)に参加し、掲題ウェビナーを開催した。GDCF参加47団体・41ウェビナーから寄せられた要約と提言は、民主主義サミットに公式に反映されない声を届け議論に寄与するべく、同サミット事務局へ提出、公開された。以下は、同提言書に盛り込まれたJCIE主催ウェビナーの要約と提言である。

【議論の要約】

アジア地域では、民主主義の後退が2013年以降顕著であり、最近では、香港、ミャンマー、アフガニスタン、また新型コロナウイルス拡大防止のための規制で状況は更に悪化している。シビックスペース（市民社会の活動空間）が狭まっており、特に報道の自由の制限が懸念される。民主主義サミットにおいて、ASEANからは4カ国しか招待されていないことが、その証左といえよう。また、招待された国々においても、社会的・宗教的な分断、監視技術、独占資本による支配的な影響などの課題に直面している。しかし、民主主義は常に発展し続けるものであり、市民社会のリーダーや活動家たちは、困難な状況下においても民主主義の価値を守るために奮闘し続けている。

民主的価値を堅持するためには、いかに強い国力をもってしても、一国だけでは成功し得ない。その達成には、政府レベルと市民社会レベルの双方において民主的なパートナーシップを通じ、共有する民主的価値を促進することが不可欠である。民主的パートナーシップは、「権威主義に反対するもの」としてではなく、「民主主義に賛成するもの」として推進されるべきである。

非民主主義国に対しては、両面アプローチが適切である。我々は、共有する民主的価値の水準を弱めようとするいかなる試みにも決して妥協しない。深刻な人権侵害に対しては確固たる立場を表明し、勇気ある行動をとる国と連帯を示すべきである。また、並行して、対話を通じて協力の基盤を広げていくべきである。非民主主義国に対しては、二国間関係で対応するよりも多国間によるアプローチの方が効果的であることが多い。

【「民主主義サミット」と「2022年行動年」への提言】

民主主義の衰退の一因は、民主主義国で人々のニーズに十分応えられなかったことにある。我々は、民主主義国の方が人々のニーズにより効果的に対応し、より公平で包括的な開発を実現できるということを証明する必要がある。グローバル・ガバナンスのシステムも、より民主的なものでなければならない。

- ① 政府と市民社会の両輪で、民主的なパートナーシップと協力的な枠組みを強化すべきである。既存の地域メカニズムが、より効果的で、他との連携が図られたものになるよう見直しすることが考えられよう。パートナーシップの分野として、包括的な開発の促進、良い統治、社会構造、透明性のあるインフラ建設、汚職防止、デジタル技術、パンデミック、気候変動などが含まれる。
- ② 活発な市民活動と独立したメディアは、透明性と説明責任のある政府の実現に不可欠である。アジアの市民社会組織や独立メディアへの支援を強化するための追加的なメカニズムを構築すべきである。
- ③ アジア地域の文化的・歴史的多様性に鑑み、アジア諸国によるオーナーシップの重要性が強調されるべきである。この見地から、日本と韓国は、地域の民主的パートナーシップを促進する上で、リーダーシップを発揮することができる。地域の民主主義国は、市民社会組織やメディアを含む民主化の努力への支援を強化することにコミットできよう。

以上